

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和08年07月27日

計画の名称	南諫早地区都市再生整備計画													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	諫早市													
計画の目標	長崎県南部の中央に位置する諫早市は、長崎・島原・西彼杵の各半島の結節部にあり、長崎自動車道や4本の国道、JR、島原鉄道が通っており、古くから交通の要衝として大きな役割を果たしている。また、工業の分野において、諫早インターチェンジ付近は「諫早中核工業団地」をはじめ、長崎県内有数の工業集積地となっており、電子機器、半導体、航空宇宙関連など先端技術企業が進出していることから、従業者数及び製造品出荷額等においても常に県内上位を占めるなど県内の産業拠点として発展している。特に近年においては、西九州新幹線開業（令和4年9月）や高規格道路「島原道路」一部供用により交通結節点としての更なる強化が図られており、交通アクセスが非常に優れた立地であることから、令和5年度に完成予定の「南諫早産業団地」では、ファインセラミック部品や半導体パッケージを生産する工場が令和8年度から稼働する予定となっており、雇用の創出や地域経済の活性化が期待されている。このような中、新たな産業・物流拠点の整備とともにアクセス道路の整備を行い、産業立地により得られる効果を中心市街地の活性化や、持続可能な都市経営に還元し、雇用拡大はもとより、市街化区域における定住促進、地域産業及び経済の発展に大きく寄与する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		6,450	A	6,450	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年度末		令和9年度末
1	電子部品・デバイス等製造業に係る従業人口			
	市内の電子部品・デバイス等製造業に係る就業人口	3505人	人	4500人
2	住宅着工戸数			
	過去3年間における市内の住宅（持家・賃貸）着工戸数の年平均値	1159戸	戸	1259戸
3	人口の社会増減			
	過去3年間における人口の社会増減の年平均値	259人	人	400人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	諫早市	直接	諫早市	—	—	南諫早地区都市再生整備計画	南諫早地区（58.8ha）	諫早市	■	■	■	■	■	6,450		—
											小計						6,450		
											合計						6,450		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	136	62	619		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	136	62	619		
前年度からの繰越額 (d)	0	136	50		
支払済額 (e)	0	148	589		
翌年度繰越額 (f)	136	50	80		
うち未契約繰越額(g)	13	13	25		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	9.55	6.56	3.73		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)市街地整備

